

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	515,334,684	流 動 負 債	109,916,532
現金及び預金	449,641,527	未 払 金	161,159
営業未収入金	64,363,685	未 払 法 人 税 等	36,557,700
前 払 費 用	664,192	未 払 費 用	56,395,719
立 替 金	35,280	預 り 金	54,461
未 収 収 益	630,000	前 受 収 益	9,280,291
固 定 資 産	859,327,007	未 払 消 費 税	3,565,600
(有形固定資産)	858,461,009	賞 与 引 当 金	3,901,602
建 物	629,023,512	固 定 負 債	31,903,946
建 物 付 属 設 備	50,142,823	預 り 保 証 金	10,028,936
構 築 物	6,608,960	退 職 給 付 引 当 金	21,875,010
機 械 装 置	2,427,103		
車 両 運 搬 具	1,087,934		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,529,121	負 債 合 計	141,820,478
土 地	163,641,556	(純 資 産 の 部)	
(無形固定資産)	808,808	株 主 資 本	1,232,841,213
電 話 加 入 権	808,808	資 本 金	1,508,000,000
(投資その他の資産)	57,190	利 益 剰 余 金	275,158,787
出 資 金	10,000	繰 越 利 益 剰 余 金	275,158,787
長 期 前 払 費 用	47,190	純 資 産 合 計	1,232,841,213
資 産 合 計	1,374,661,691	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,374,661,691

**損 益 計 算 書**  
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		538,176,759
売上原価		414,612,492
<b>売上総利益</b>		<b>123,564,267</b>
一般管理費		50,293,354
<b>営業利益</b>		<b>73,270,913</b>
営業外収益		1,063,833
受取利息及び配当金	710,981	
雑収入	352,852	
<b>経常利益</b>		<b>74,334,746</b>
特別損失		1,839,336
固定資産除却損	1,839,336	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>72,495,410</b>
法人税、住民税及び事業税		34,725,867
<b>当期純利益</b>		<b>37,769,543</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	1,508,000,000	312,928,330	1,195,071,670	1,195,071,670
当期変動額				
当期純利益		37,769,543	37,769,543	37,769,543
当期変動額合計		37,769,543	37,769,543	37,769,543
当期末残高	1,508,000,000	275,158,787	1,232,841,213	1,232,841,213

## 個別注記表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

### 【重要な会計方針に係わる事項に関する注記】

#### 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 平成19年4月1日以降取得資産については、法人税法に定める定額法によっております。

平成19年3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定額法によっております。

ソフトウェア ... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつき、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 2. 引当金の計上方法

賞与引当金...従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 3. 消費税の処理方法

税込方式によっております。

### 【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,092,196,480円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,160株

### 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器と、車両運搬具があります。

### 【金融商品に関する注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	449	449	0
(2) 営業未収入金	64	64	0

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金および預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、恵庭市内において賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
842	325

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

（注2）当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 関連当事者の名称

恵庭市

2. 当社の総株主の議決権の総数に占める当該関連当事者が有する議決権の数の割合

25.20%

3. 当社と当該関連当事者との関係

主要株主

4. 役員の兼務等

2名

5. 取引の内容

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
システム開発・運用	216,376,654 円	営業未収入金	49,309,993 円
賃貸収入	4,924,497 円	"	184,694 円
公共施設管理受託	136,488,729 円	"	11,756,170 円
水道料金收受受託	63,808,500 円	"	0 円

6. 取引条件および取引条件の決定方針

受託業務に係る原価を双方協議の上、条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

40,876 円 69 銭

2. 1株当たり当期純利益

1,252 円 30 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当する事項はありません。